



2025年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年5月9日

上場会社名 株式会社高速 上場取引所 東
コード番号 7504 URL <https://www.kohsoku.com>
代表者 (役職名) 代表取締役 社長執行役員 (氏名) 赫 裕規
問合せ先責任者 (役職名) 取締役 常務執行役員 社長室長 (氏名) 三田村 崇 TEL 022-259-1611
定時株主総会開催予定日 2025年6月25日 配当支払開始予定日 2025年6月26日
有価証券報告書提出予定日 2025年6月24日
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2025年3月期の連結業績（2024年4月1日～2025年3月31日）

（1）連結経営成績

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
2025年3月期	115,915	9.1	4,532	7.2	4,840	6.9	3,465	11.3
2024年3月期	106,216	7.5	4,227	5.5	4,528	6.8	3,114	4.6

（注）包括利益 2025年3月期 3,659百万円（4.3％） 2024年3月期 3,507百万円（17.0％）

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	％	％	％
2025年3月期	179.11	—	9.0	7.9	3.9
2024年3月期	161.19	—	8.8	7.7	4.0

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	％	円 銭
2025年3月期	61,175	39,769	65.0	2,043.33
2024年3月期	61,498	36,900	60.0	1,909.06

（参考）自己資本 2025年3月期 39,769百万円 2024年3月期 36,900百万円

（3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年3月期	970	△2,517	△947	8,116
2024年3月期	4,584	△1,580	△1,062	10,588

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 （合計）	配当性向 （連結）	純資産配当 率（連結）
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	％	％
2024年3月期	—	24.00	—	28.00	52.00	1,005	32.3	2.8
2025年3月期	—	27.00	—	27.00	54.00	1,047	30.1	2.7
2026年3月期（予想）	—	58.00	—	58.00	116.00		62.0	

2024年3月期の期末配当金の内訳 普通配当 24円 記念配当 4円（売上高1,000億円達成記念配当）

2026年3月期（予想）の中間配当金の内訳 普通配当 28円 記念配当 30円（創立60周年記念配当）

2026年3月期（予想）の期末配当金の内訳 普通配当 28円 記念配当 30円（創立60周年記念配当）

3. 2026年3月期の連結業績予想（2025年4月1日～2026年3月31日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	円 銭
第2四半期（累計）	61,000	10.9	2,300	0.4	2,450	0.2	1,700	1.5	87.20
通期	124,000	7.0	4,850	7.0	5,150	6.4	3,650	5.3	187.23

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、添付資料P.15「3. 連結財務諸表及び主な注記 (5) 連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更に関する注記)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2025年3月期	20,990,920株	2024年3月期	20,990,920株
2025年3月期	1,527,797株	2024年3月期	1,661,803株
2025年3月期	19,348,626株	2024年3月期	19,322,629株

(参考) 個別業績の概要

2025年3月期の個別業績 (2024年4月1日～2025年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期	98,711	11.2	3,855	9.3	4,312	9.3	3,160	13.9
2024年3月期	88,800	8.3	3,527	7.3	3,944	7.6	2,774	4.5

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期	163.32	—
2024年3月期	143.56	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期	52,549	32,851	62.5	1,687.89
2024年3月期	53,287	30,436	57.1	1,574.65

(参考) 自己資本 2025年3月期 32,851百万円 2024年3月期 30,436百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料の3ページの「1. 経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」をご参照ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	2
(4) 今後の見通し	3
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
連結損益計算書	6
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	13
(会計方針の変更に関する注記)	15
(セグメント情報等の注記)	15
(1株当たり情報の注記)	15
(重要な後発事象の注記)	15
4. その他	16
(1) 販売の状況	16

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における我が国経済は、中東情勢やロシア・ウクライナ情勢の影響による原材料価格高騰や燃料費高騰、円安による輸入価格上昇が継続し、物価上昇が収束しない中、年度終盤には米国による関税引き上げの影響による景気後退の懸念も広がり、先行きが不透明な状況が続きました。

当社グループの主要顧客においては、コロナ禍後に回復した観光需要により堅調な業種がある一方、総じて多くの業種において、人手不足や急激な物価高騰への対応が課題となっており、当社を取り巻く経営環境も大変厳しいものとなっております。

このような環境の中、当社グループにおきましては、「包装を通して、すべてのステークホルダーに『高速ファン』を増やし、社会にとって有用な『グッドカンパニー』を目指す」という長期経営ビジョンのもと、「食の流通を支える」、「食の安全安心に貢献する」さらに「買い物の楽しさや食品のおいしさを演出する」という当社の社会的役割を果たしながら、お客様への商品の安定供給、企画の提案や情報提供を継続してまいりました。

これらの結果、当連結会計年度の業績は、売上高1,159億15百万円（前年同期比9.1%増）、営業利益45億32百万円（同7.2%増）、経常利益48億40百万円（同6.9%増）、親会社株主に帰属する当期純利益34億65百万円（同11.3%増）となりました。

当連結会計年度の業績は、各段階の利益で過去最高益を更新しました。売上高は10期連続過去最高売上高、営業利益及び経常利益は7期連続での過去最高益、親会社株主に帰属する当期純利益は4期連続での過去最高益となりました。

当社グループは、「包装資材等製造販売事業」の単一セグメントであるため、セグメント情報は記載しておりません。また、実質的に単一事業のため、事業部門別等の記載も省略しております。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末に比べ3億23百万円減少し、611億75百万円となりました。これは主に、有形固定資産17億51百万円増加、商品8億73百万円増加、現金及び預金24億71百万円減少、受取手形、売掛金及び契約資産5億53百万円減少によるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べ31億92百万円減少し、214億5百万円となりました。これは主に、電子記録債務37億53百万円減少によるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ28億69百万円増加し、397億69百万円となりました。これは主に、利益剰余金24億2百万円増加によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）の増減は、前連結会計年度が19億42百万円増加であったのに対して、当連結会計年度は24億93百万円減少となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金の増加は、前連結会計年度が45億84百万円であったのに対して、当連結会計年度は9億70百万円となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金の減少は、前連結会計年度が15億80百万円であったのに対して、当連結会計年度は25億17百万円となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金の減少は、前連結会計年度が10億62百万円であったのに対して、当連結会計年度は9億47百万円となりました。

主要なキャッシュ・フロー関連指標の推移は、次のとおりとなっております。

	2023年3月期	2024年3月期	2025年3月期
時価ベースの自己資本比率 （株式時価総額／総資産）（%）	69.48	72.10	65.16
インタレスト・カバレッジ・レシオ （営業キャッシュ・フロー／利払い）（倍）※	—	—	—
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 （有利子負債／営業キャッシュ・フロー）（%）※	—	—	—
自己資本比率（自己資本／総資産）（%）	61.30	60.00	65.01

※ インタレスト・カバレッジ・レシオ及びキャッシュ・フロー対有利子負債比率につきましては、有利子負債がないため、記載しておりません。

(4) 今後の見通し

2026年3月期の我が国経済の見通しにつきましては、為替相場の変動や国際情勢の不安定化に伴い、原料価格や燃料費高騰を始めとする物価高騰が続くものと想定しており、この影響で、当社グループにおける商品調達コストや物流関連コストの上昇が見込まれます。当社グループを取り巻く環境においては、物価高騰のみならず、各業態を超えた競争の激化や人件費等の増加、個人消費の低迷等を受け、厳しい状況が続いております。

このような環境をふまえ、当社グループでは2018年4月からスタートさせた中長期経営計画において、「包装を通して、すべてのステークホルダーに『高速ファン』を増やし、社会にとって有用な『グッドカンパニー』を目指す」という長期経営ビジョンを掲げ、お客様に「価値」を提供する取組みを継続してまいります。

2026年3月期の連結業績予想につきましては、売上高1,240億円（前年同期比7.0%増）、営業利益48億50百万円（前年同期比7.0%増）、経常利益51億50百万円（同6.4%増）、親会社株主に帰属する当期純利益36億50百万円（同5.3%増）を見込んでおります。

2026年3月期においては、原料価格や燃料費高騰によるコスト増加が懸念されており、連結業績予想では、その影響を見込んでおります。ただし、今後の動向次第で当想定は大きく変動する可能性がありますので、今後の業績動向を踏まえ、当予想の修正が必要となる場合には、速やかに開示いたします。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、長期的に売上高及び利益を向上させ、その利益に見合った配当を安定的に継続することが、経営の最重要課題と考えております。従って、配当につきましては、各事業年度の連結業績、財務体質の強化、今後のグループ事業戦略等を勘案したうえ、取締役会の決議をもって決定しております。

当期につきましては、上記の方針に則り、中間配当金27円、期末配当金27円として、年間配当金54円を予定しております。中間配当と合わせた1株当たり年間配当金は、2025年3月期で21期連続の増配となる予定となります。

また、2026年3月期の年間配当に関しては、2026年3月期の2026年2月に創立60周年を迎えることから、これを記念するとともに、株主の皆様の日頃からのご支援に感謝の意を表すため記念配当を実施し、普通配当と合わせ1株当たり年間116円（中間配当金：普通配当28円00銭、記念配当30円00銭、期末配当金：普通配当28円00銭、記念配当30円00銭）を予定しております。これにより、1株当たり年間配当金は、2026年3月期で22期連続の増配となる予定であります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国際的な事業展開や資金調達を行っておりませんので、国内のIFRSの採用動向を検討した結果、当面は日本基準に基づき連結財務諸表を作成する方針です。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,650,577	8,178,780
受取手形、売掛金及び契約資産	15,998,205	15,444,931
電子記録債権	2,329,150	2,164,765
有価証券	300,000	200,000
商品及び製品	5,539,559	6,412,961
仕掛品	91,209	112,942
原材料及び貯蔵品	178,099	203,728
その他	284,275	326,183
貸倒引当金	△26,652	△56,768
流動資産合計	35,344,424	32,987,524
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	13,886,861	14,949,558
減価償却累計額	△8,469,619	△8,849,652
建物及び構築物（純額）	5,417,241	6,099,906
機械装置及び運搬具	4,107,856	4,277,385
減価償却累計額	△3,050,085	△3,160,269
機械装置及び運搬具（純額）	1,057,770	1,117,116
土地	11,366,080	11,939,286
リース資産	641,025	640,722
減価償却累計額	△399,209	△322,481
リース資産（純額）	241,816	318,241
建設仮勘定	475,442	781,090
その他	1,384,560	1,495,892
減価償却累計額	△1,202,268	△1,259,582
その他（純額）	182,292	236,310
有形固定資産合計	18,740,644	20,491,950
無形固定資産		
その他	647,538	542,725
無形固定資産合計	647,538	542,725
投資その他の資産		
投資有価証券	5,429,222	5,931,900
長期貸付金	202,365	—
投資不動産	417,981	418,631
減価償却累計額	△143,963	△148,140
投資不動産（純額）	274,017	270,490
繰延税金資産	664,959	712,309
その他	256,592	296,307
貸倒引当金	△61,316	△58,192
投資その他の資産合計	6,765,841	7,152,815
固定資産合計	26,154,024	28,187,491
資産合計	61,498,449	61,175,016

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,595,552	8,859,015
電子記録債務	10,197,556	6,443,566
未払金	1,029,004	1,203,837
リース債務	114,321	119,215
未払法人税等	794,358	877,692
未払消費税等	405,930	262,136
賞与引当金	1,271,243	1,428,045
その他	628,933	630,712
流動負債合計	23,036,900	19,824,221
固定負債		
長期未払金	10,810	10,810
リース債務	151,819	231,524
繰延税金負債	527,344	576,287
退職給付に係る負債	804,383	690,179
その他	66,573	72,273
固定負債合計	1,560,931	1,581,075
負債合計	24,597,832	21,405,297
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,724,518	1,724,518
資本剰余金	1,858,290	2,022,787
利益剰余金	34,064,996	36,466,996
自己株式	△1,355,698	△1,246,614
株主資本合計	36,292,106	38,967,686
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	703,110	790,377
退職給付に係る調整累計額	△94,599	11,654
その他の包括利益累計額合計	608,511	802,032
純資産合計	36,900,617	39,769,719
負債純資産合計	61,498,449	61,175,016

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月 1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月 1日 至 2025年3月31日)
売上高	106,216,978	115,915,464
売上原価	85,328,605	92,874,452
売上総利益	20,888,372	23,041,012
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	2,676,251	2,970,859
役員報酬	266,988	268,685
給料及び手当	5,830,852	6,441,070
賞与引当金繰入額	1,148,239	1,317,582
退職給付費用	174,681	171,024
法定福利費	1,140,448	1,232,137
車両費	354,166	356,550
通信費	314,348	335,118
減価償却費	668,302	680,410
不動産賃借料	625,693	688,225
その他	3,460,466	4,046,885
販売費及び一般管理費合計	16,660,439	18,508,550
営業利益	4,227,933	4,532,461
営業外収益		
受取利息	63,214	65,209
受取配当金	35,220	43,882
仕入割引	127,272	141,260
受取賃貸料	42,583	40,369
その他	57,024	50,780
営業外収益合計	325,315	341,501
営業外費用		
賃貸収入原価	15,498	12,127
その他	9,420	21,493
営業外費用合計	24,918	33,621
経常利益	4,528,329	4,840,342

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月 1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月 1日 至 2025年3月31日)
特別利益		
投資有価証券売却益	—	31,113
受取保険金	24,482	—
特別利益合計	24,482	31,113
特別損失		
減損損失	33,742	—
災害による損失	22,748	—
特別損失合計	56,490	—
税金等調整前当期純利益	4,496,321	4,871,455
法人税、住民税及び事業税	1,421,269	1,508,313
法人税等調整額	△39,686	△102,421
法人税等合計	1,381,583	1,405,891
当期純利益	3,114,738	3,465,564
親会社株主に帰属する当期純利益	3,114,738	3,465,564

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月 1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月 1日 至 2025年3月31日)
当期純利益	3,114,738	3,465,564
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	383,603	87,266
退職給付に係る調整額	9,278	106,254
その他の包括利益合計	392,882	193,520
包括利益	3,507,620	3,659,085
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,507,620	3,659,085

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,690,450	1,858,290	31,858,339	△1,355,567	34,051,511
当期変動額					
新株の発行	34,068				34,068
剰余金の配当			△908,081		△908,081
親会社株主に帰属する当期純利益			3,114,738		3,114,738
自己株式の取得				△130	△130
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	34,068	—	2,206,656	△130	2,240,594
当期末残高	1,724,518	1,858,290	34,064,996	△1,355,698	36,292,106

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	319,506	△103,877	215,629	34,267,140
当期変動額				
新株の発行				34,068
剰余金の配当				△908,081
親会社株主に帰属する当期純利益				3,114,738
自己株式の取得				△130
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	383,603	9,278	392,882	392,882
当期変動額合計	383,603	9,278	392,882	2,633,476
当期末残高	703,110	△94,599	608,511	36,900,617

当連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,724,518	1,858,290	34,064,996	△1,355,698	36,292,106
当期変動額					
剰余金の配当			△1,063,563		△1,063,563
親会社株主に帰属する当期純利益			3,465,564		3,465,564
自己株式の取得				△208	△208
自己株式の処分		164,497		109,291	273,788
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	164,497	2,402,000	109,083	2,675,580
当期末残高	1,724,518	2,022,787	36,466,996	△1,246,614	38,967,686

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	703,110	△94,599	608,511	36,900,617
当期変動額				
剰余金の配当				△1,063,563
親会社株主に帰属する当期純利益				3,465,564
自己株式の取得				△208
自己株式の処分				273,788
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	87,266	106,254	193,520	193,520
当期変動額合計	87,266	106,254	193,520	2,869,101
当期末残高	790,377	11,654	802,032	39,769,719

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月 1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月 1日 至 2025年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	4,496,321	4,871,455
減価償却費	952,221	977,831
減損損失	33,742	3,000
災害損失	22,748	—
賞与引当金の増減額 (△は減少)	84,781	156,326
長期末払金の増減額 (△は減少)	△7,210	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	43,520	26,992
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	2,338	35,906
受取利息及び受取配当金	△98,434	△109,091
有形固定資産除却損	1,684	769
有形固定資産売却損益 (△は益)	△1,184	△1,321
無形固定資産除却損	1,136	—
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△31,113
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	1,966
受取保険金	△24,482	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△2,427,498	742,745
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△86,059	△893,802
仕入債務の増減額 (△は減少)	2,717,720	△3,508,948
未払消費税等の増減額 (△は減少)	174,697	△146,039
その他の資産の増減額 (△は増加)	△48,183	△35,824
その他の負債の増減額 (△は減少)	88,123	204,151
小計	5,925,983	2,295,003
利息及び配当金の受取額	103,110	111,476
法人税等の支払額	△1,451,296	△1,435,520
保険金の受取額	24,482	—
災害損失の支払額	△17,969	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,584,311	970,958

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月 1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月 1日 至 2025年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△0	△0
有形固定資産の取得による支出	△1,433,387	△2,176,760
有形固定資産の売却による収入	1,184	4,159
無形固定資産の取得による支出	△129,358	△110,775
投資有価証券の取得による支出	△194,880	△568,272
投資有価証券の売却による収入	—	34,242
投資有価証券の償還による収入	200,000	300,000
貸付けによる支出	△30,000	—
貸付金の回収による収入	6,373	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,580,068	△2,517,407
財務活動によるキャッシュ・フロー		
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△153,586	△116,753
自己株式の処分による収入	—	233,248
自己株式の純増減額（△は増加）	△130	△208
配当金の支払額	△908,450	△1,063,820
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,062,166	△947,534
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	1,942,076	△2,493,982
現金及び現金同等物の期首残高	8,646,576	10,588,653
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	22,185
現金及び現金同等物の期末残高	10,588,653	8,116,855

（５）連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）

１ 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 ５社

高速シーパック(株)、(株)清和、日本コンテック(株)、プラス包装システム(株)、常磐パッケージ(株)

２ 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度は、連結会計年度と一致しております。

３ 会計方針に関する事項

（１）重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

（イ）満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）

（ロ）その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

ロ 棚卸資産

主として移動平均法による原価法（連結貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

（２）重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法によっております。

ただし、機械装置及び1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 3～50年

機械装置及び運搬具 2～15年

ロ 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

ハ リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法により、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法によっております。

ニ 投資不動産

定率法によっております。

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

ロ 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

イ 退職給付見込額の期間帰属方法

当社は、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

ロ 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

ハ 連結子会社の会計処理方法

連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

当社グループは、以下の5ステップアプローチに基づき、約束した財又はサービスの顧客への移転により、当該財又はサービスと交換に権利を得ると見込む対価を反映した金額で、収益を認識しております。

ステップ1：顧客との契約を識別する。

ステップ2：契約における履行義務を識別する。

ステップ3：取引価格を算定する。

ステップ4：取引価格を契約における履行義務に配分する。

ステップ5：履行義務の充足時に（又は充足するにつれて）収益を認識する。

当社グループは、「包装資材等製造販売事業」の単一セグメントで事業活動を行っております。当社及び連結子会社の顧客との契約から生じる収益に関する主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下のとおりであります。

当社グループの商品販売においては、顧客との契約は注文書による受注によって識別されております。注文書には、複数個の商品が含まれる場合がありますが、一つ一つの商品はそれぞれ別個の履行義務があります。契約の取引価格は、契約上の単価を適用した金額に変動対価（リベート）及び顧客に支払われる対価（センターフィー）の影響を反映させた金額として算定されております。当社の商品はすべて完成品の提供であり、汎用的な商品であるため、商品に対する支配は引渡又は検収時に顧客に移転し、その一時点で履行義務は充足されたと判断し、収益を認識しております。

なお、当社グループの役割が本人ではなく代理人に該当する取引については、総額から仕入先に対する支払額を差し引いた純額で収益を認識しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(会計方針の変更に関する注記)

（「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用）

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」（企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。）等を当連結会計年度の期首から適用しております。

法人税等の計上区分（その他の包括利益に対する課税）に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。）第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当連結会計年度の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前連結会計年度については遡及適用後の連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報等の注記)

当社グループは「包装資材等製造販売事業」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報の注記)

項目	前連結会計年度 (自 2023年4月 1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月 1日 至 2025年3月31日)
1株当たり純資産額	1,909円06銭	2,043円33銭
1株当たり当期純利益	161円19銭	179円11銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (2024年3月31日)	当連結会計年度末 (2025年3月31日)
純資産の部の合計額（千円）	36,900,617	39,769,719
純資産の部の合計額から控除する金額（千円）	—	—
普通株式に係る期末の純資産額（千円）	36,900,617	39,769,719
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数（株）	19,329,117	19,463,123

3 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年4月 1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月 1日 至 2025年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益（千円）	3,114,738	3,465,564
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益（千円）	3,114,738	3,465,564
普通株式の期中平均株式数（株）	19,322,629	19,348,626

(重要な後発事象の注記)

該当事項はありません。

４．その他

（１）販売の状況

当社グループは「包装資材等製造販売事業」の単一セグメントであります。

参考情報としまして、当連結会計年度における販売実績を商品グループ別に示すと、次のとおりであります。

なお、当社グループにおける商品分類は、下記のとおりとなっております。

区分	商品
食品容器	トレー、弁当容器、フードバック、折箱、魚函、インジェクション容器 他
フィルム・ラミネート	ラップ、レジ袋、ストレッチフィルム、ラミネートフィルム 他
紙製品・ラベル	印刷紙器、包装紙、紙袋、シール、ラベル、記録紙、チラシ、コピー用紙 他
機械・設備資材・消耗材	包装機、食品加工機、物流機械、厨房機器、店舗関連機器、コンテナ、パレット、かご車、冷凍パン、テープ類、PPバンド、緩衝材、ディスプレイ用品、事務用品、洗剤、衛生消耗品、割箸、バラ、リサイクルトナー 他
段ボール製品	段ボールケース、ハイブルエース、紙緩衝材コア、段ボールシート 他
その他	トレー原反、原紙、プラスチック原料、デザイン 他

区分	前連結会計年度 金額（千円）	当連結会計年度 金額（千円）	前年同期比 （％）
食品容器	42,447,612	48,809,962	115.0
フィルム・ラミネート	22,575,858	24,287,985	107.6
紙製品・ラベル	13,502,229	13,918,450	103.1
機械・設備資材・消耗材	19,765,685	21,091,251	106.7
段ボール製品	5,682,316	5,692,988	100.2
その他	2,243,276	2,114,825	94.3
合計	106,216,978	115,915,464	109.1